

令和7年度

名張市一般会計・特別会計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 7 3 号
令和8年8月24日

名張市長
北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 富 田 真 由 美

令和7年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に
付された令和7年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並び
に基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	17
III 特別会計	26
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
2. 東山墓園造成事業特別会計	29
3. 国民健康保険特別会計	31
4. 介護保険特別会計	34
5. 後期高齢者医療特別会計	36
6. 国津財産区特別会計	38
7. 地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計	39
IV 財産に関する調書	41
1. 一般会計	41
2. 特別会計	43
V 他会計からの借入状況	43
VI 財政指標（普通会計）	44
む す び	45

（注）比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和7年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

令和7年度 一般会計歳入歳出決算

令和7年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度 地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査の期間

令和8年7月1日から8月21日まで

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総 括

1. 各会計の決算額

令和7年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		33,314,017,872	32,967,209,580	346,808,292	28,023,000	318,785,292
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	3,959,831	3,127,964	831,867	0	831,867
	東山墓園造成事業	56,589,323	49,345,988	7,243,335	0	7,243,335
	国民健康保険	7,638,596,311	7,474,214,281	164,382,030	0	164,382,030
	介護保険	8,267,761,622	8,027,395,719	240,365,903	0	240,365,903
	後期高齢者医療	2,513,905,314	2,491,322,059	22,583,255	0	22,583,255
	国津財産区	487,057	95,044	392,013	0	392,013
	地方独立行政法人 名張市立病院 資金貸付事業等	459,509,598	459,509,598	0	0	0
	計	18,940,809,056	18,505,010,653	435,798,403	0	435,798,403
合 計		52,254,826,928	51,472,220,233	782,606,695	28,023,000	754,583,695

2. 決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	33,314,017,872	32,743,150,422	570,867,450	1.7
特 別 会 計	18,940,809,056	18,518,218,847	422,590,209	2.3
計	52,254,826,928	51,261,369,269	993,457,659	1.9

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	32,967,209,580	32,258,791,739	708,417,841	2.2
特 別 会 計	18,505,010,653	18,100,025,365	404,985,288	2.2
計	51,472,220,233	50,358,817,104	1,113,403,129	2.2

Ⅱ 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
歳 入 総 額	33,314,017,872	32,743,150,422	570,867,450
歳 出 総 額	32,967,209,580	32,258,791,739	708,417,841
歳 入 歳 出 差 引 額	346,808,292	484,358,683	△ 137,550,391
翌年度へ繰越すべき財源	28,023,000	103,311,000	△ 75,288,000
実 質 収 支 額	318,785,292	381,047,683	△ 62,262,391
単 年 度 収 支 額	△ 62,262,391	△ 143,317,277	81,054,886
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 433,401,662	△ 423,677,548	△ 9,724,114

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(△433,401,662円)＝単年度収支額(△62,262,391円)＋財政調整基金積立額
(202,358,729円)＋地方債繰上償還額(0円)－借換債(0円)－財政調整基金取崩額(573,498,000円)

一般会計決算額は、歳入総額33,314,017,872円、歳出総額32,967,209,580円、歳入歳出差引額は346,808,292円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源28,023,000円を差し引いた実質収支額は、318,785,292円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	指 数	金 額	対前年度 増 減 率	指 数	
令和3年度	33,703,329	△ 10.0	100.0	32,446,336	△ 12.1	100.0	1,256,993
令和4年度	32,404,530	△ 3.9	96.1	31,839,439	△ 1.9	98.1	565,091
令和5年度	32,369,929	△ 0.1	96.0	31,801,606	△ 0.1	98.0	568,323
令和6年度	32,743,151	1.2	97.2	32,258,792	1.4	99.4	484,359
令和7年度	33,314,018	1.7	98.8	32,967,210	2.2	101.6	346,808

※指数は令和3年度を100とした。

1. 歳 入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
34,517,964,000	33,964,668,902	33,314,017,872	29,279,552	621,371,478	96.5	98.1

歳入決算額は33,314,017,872円で、収入率は予算現額に対し96.5%（前年度94.8%）、調定額に対し98.1%（前年度98.0%）となっている。

また、不納欠損処分29,279,552円を行っている。これにより、収入未済額は621,371,478円となり、前年度と比較すると36,779,691円（5.6%）減少している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、％)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	9,243,414,406	27.7	8,859,691,849	27.1	383,722,557	4.3
2 地方譲与税	288,841,000	0.9	285,405,000	0.9	3,436,000	1.2
3 利子割交付金	18,156,000	0.1	4,615,000	0.0	13,541,000	293.4
4 配当割交付金	107,570,000	0.3	107,851,000	0.3	△ 281,000	△ 0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	169,052,000	0.5	149,027,000	0.5	20,025,000	13.4
6 法人事業税 交 付 金	197,350,000	0.6	180,243,000	0.6	17,107,000	9.5
7 地方消費税 交 付 金	2,028,526,000	6.1	1,878,413,000	5.7	150,113,000	8.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	46,378,689	0.1	46,594,442	0.1	△ 215,753	△ 0.5
9 環境性能割 交 付 金	44,203,000	0.1	47,473,000	0.1	△ 3,270,000	△ 6.9
10 地方特例 交 付 金	72,631,000	0.2	424,443,000	1.3	△ 351,812,000	△ 82.9
11 地方交付税	7,270,903,000	21.8	6,751,376,000	20.6	519,527,000	7.7
12 交通安全対策 特別交付金	4,959,000	0.0	5,468,000	0.0	△ 509,000	△ 9.3
13 分担金及び 負 担 金	81,137,924	0.2	95,931,198	0.3	△ 14,793,274	△ 15.4
14 使用料及び 手 数 料	199,805,375	0.6	203,028,673	0.6	△ 3,223,298	△ 1.6
15 国庫支出金	6,331,393,842	19.0	6,239,646,951	19.1	91,746,891	1.5
16 県 支 出 金	2,684,459,818	8.1	2,527,131,808	7.7	157,328,010	6.2
17 財 産 収 入	185,963,843	0.6	112,033,569	0.3	73,930,274	66.0
18 寄 附 金	733,630,157	2.2	704,940,208	2.2	28,689,949	4.1
19 繰 入 金	1,217,405,898	3.7	1,397,287,975	4.3	△ 179,882,077	△ 12.9
20 繰 越 金	484,358,683	1.5	568,322,960	1.7	△ 83,964,277	△ 14.8
21 諸 収 入	718,578,237	2.2	423,526,789	1.3	295,051,448	69.7
22 市 債	1,185,300,000	3.6	1,730,700,000	5.3	△ 545,400,000	△ 31.5
計	33,314,017,872	100.0	32,743,150,422	100.0	570,867,450	1.7

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
9,151,900,000	9,501,441,875	9,243,414,406	15,658,703	242,368,766	101.0	97.3

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、％)

項 目	令和7年度			令和6年度 収入済額	比 較 増 減	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収入率			
市 民 税	4,604,698,761	4,498,114,190	97.7	4,126,292,576	371,821,614	9.0
固 定 資 産 税	4,133,965,673	3,996,687,883	96.7	3,982,177,832	14,510,051	0.4
軽 自 動 車 税	306,332,095	292,166,987	95.4	285,436,263	6,730,724	2.4
市 た ば こ 税	456,445,346	456,445,346	100.0	465,785,178	△ 9,339,832	△ 2.0
計	9,501,441,875	9,243,414,406	97.3	8,859,691,849	383,722,557	4.3

収入済額を前年度と比較すると383,722,557円（4.3％）の増加である。収入率は97.3％で前年度と同率である。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度		9,750,993,000	10,086,965,852	9,842,825,928	5,633,275	238,506,649	100.9	97.6
令和4年度		9,989,294,000	10,343,244,076	10,100,753,089	8,274,800	234,216,187	101.1	97.7
令和5年度		9,995,678,000	10,295,258,312	10,051,266,561	7,365,748	236,626,003	100.6	97.6
令和6年度		8,797,465,000	9,104,531,236	8,859,691,849	11,530,179	233,309,208	100.7	97.3
令和7年度		9,151,900,000	9,501,441,875	9,243,414,406	15,658,703	242,368,766	101.0	97.3

当年度の収入未済額は242,368,766円で、前年度より9,059,558円（3.9％）増加している。収入未済額の内訳は、市民税99,929,181円（うち個人94,032,061円、法人5,897,120円）、固定資産税129,496,977円、軽自動車税12,942,608円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

区分 年度	滞 納 処 分 執 行 停 止 3 か 年 経 過 (地方税法第15条の7 第4項)		限 定 承 認 に 係 る も の そ の 他 の 事 由 に よ り 徴 収 不 可 能 な も の (地方税法第15条の7 第5項)		地 方 税 の 徴 収 権 の 消 滅 (地方税法第18条)		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
令和6年度	14人	734,450円	0人	0円	274人	10,795,729円	288人	11,530,179円
令和7年度	29人	6,329,824円	0人	0円	319人	9,328,879円	348人	15,658,703円

※人数については延人数である。

不納欠損額は15,658,703円で、前年度より4,128,524円増加している。これは、地方税法第15条の7第4項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税6,609,590円、法人市民税45,800円、固定資産税7,780,813円、軽自動車税1,222,500円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握を行い、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉 地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
284,710,000	288,841,000	288,841,000	0	0	101.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると3,436,000円(1.2%)の増加である。

〈第3款〉 利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
17,200,000	18,156,000	18,156,000	0	0	105.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると13,541,000円(293.4%)の増加である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
80,000,000	107,570,000	107,570,000	0	0	134.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると281,000円（0.3%）の減少である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
55,000,000	169,052,000	169,052,000	0	0	307.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると20,025,000円（13.4%）の増加である。

〈第6款〉 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
170,000,000	197,350,000	197,350,000	0	0	116.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると17,107,000円（9.5%）の増加である。

〈第7款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
1,876,600,000	2,028,526,000	2,028,526,000	0	0	108.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると150,113,000円（8.0%）の増加である。

〈第8款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
45,000,000	46,378,689	46,378,689	0	0	103.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると215,753円（0.5%）の減少である。

〈第9款〉 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
47,000,000	44,203,000	44,203,000	0	0	94.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると3,270,000円(6.9%)の減少である。

〈第10款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
72,521,000	72,631,000	72,631,000	0	0	100.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると351,812,000円(82.9%)の減少である。

〈第11款〉 地方交付税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7,150,706,000	7,270,903,000	7,270,903,000	0	0	101.7	100.0

収入済額のうち、普通交付税は6,154,706,000円、特別交付税は1,116,197,000円で、前年度と比較すると519,527,000円(7.7%)の増加である。その内訳は、普通交付税で434,607,000円、特別交付税で84,920,000円の増である。

〈第12款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5,500,000	4,959,000	4,959,000	0	0	90.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると509,000円(9.3%)の減少である。

〈第13款〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
81,539,000	86,445,234	81,137,924	0	5,307,310	99.5	93.9

収入済額を前年度と比較すると 14,793,274 円（15.4％）の減少である。

収入の主なものは、負担金で民生費負担金の老人保護費等負担金24,562,212円、保育利用者負担金39,540,210円である。

収入未済額の主なものは、分担金で農林水産業費分担金の県営農村振興総合整備事業分担金（過年度分）3,112,234円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第14款〉使用料及び手数料

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
198,223,000	206,747,780	199,805,375	0	6,942,405	100.8	96.6

収入済額を前年度と比較すると 3,223,298 円（1.6％）の減少である。

収入の主なものは、使用料で衛生使用料の斎場使用料29,869,300円、土木使用料の道路溝渠等使用料74,892,572円、住宅使用料27,335,697円である。

収入未済額の主なものは、使用料で土木使用料の市営住宅使用料6,687,905円である。使用者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第15款〉国庫支出金

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6,679,828,000	6,331,393,842	6,331,393,842	0	0	94.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると 91,746,891 円（1.5％）の増加である。

収入の主なものは、国庫負担金で民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金1,189,898,122円、障害児福祉費負担金207,606,500円、児童扶養手当負担金102,766,000円、児童手当負担金1,159,527,553円、施設型給付費負担金1,036,090,934円、地域型保育給付事業負担金160,123,268円、生活保護費負担金562,875,000円、国庫補助金で総務費国庫補助金の重点支援地方創生臨時交付金681,581,000円、民生費国庫補助金の重層的支援体制整備事業交付金138,341,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金207,700,000円である。

〈第16款〉県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,745,055,000	2,684,459,818	2,684,459,818	0	0	97.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると157,328,010円(6.2%)の増加である。

収入の主なものは、県負担金で民生費県負担金の国民健康保険基盤安定等負担金215,812,375円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金184,691,805円、障害者自立支援給付費負担金591,986,674円、障害児福祉費負担金103,803,250円、児童手当負担金138,788,720円、施設型給付費負担金500,017,400円、県補助金で民生費県補助金の児童医療費助成補助金108,668,849円、委託金で総務費委託金の県民税徴収取扱費128,056,286円である。

〈第17款〉財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
172,839,000	185,963,843	185,963,843	0	0	107.6	100.0

収入済額を前年度と比較すると73,930,274円(66.0%)の増加である。

収入の主なものは、財産運用収入で財産貸付収入の土地建物貸付収入80,258,598円である。

〈第18款〉寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
730,177,000	733,630,157	733,630,157	0	0	100.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると28,689,949円(4.1%)の増加である。

収入の主なものは、ふるさと寄附金713,510,000円である。

〈第19款〉繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,921,858,000	1,217,405,898	1,217,405,898	0	0	63.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると179,882,077円(12.9%)の減少である。

収入の主なものは、基金繰入金でふるさと応援基金繰入金155,000,000円、財政調整基金繰入金573,498,000円、国民健康保険財政調整基金繰入金160,463,000円、他会計繰入金で特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金253,589,888円である。

〈第20款〉繰越金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
484,359,000	484,358,683	484,358,683	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると 83,964,277 円 (14.8%) の減少である。

繰越金の内訳は、純繰越金381,047,683円、繰越明許費繰越金103,311,000円である。

〈第21款〉諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
749,349,000	1,098,952,083	718,578,237	13,620,849	366,752,997	95.9	65.4

収入済額を前年度と比較すると 295,051,448 円 (69.7%) の増加である。

収入の主なものは、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入27,000,000円（労働金庫預託金戻入ほか）、雑入で総務雑入349,807,258円（デジタル基盤改革支援補助金ほか）、民生雑入126,505,175円（子ども第三の居場所開設事業助成金ほか）、衛生雑入の成人保健事業雑入87,754,192円（各種検診個人負担金ほか）、衛生雑入35,376,187円（保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金受入ほか）である。

不納欠損額は、雑入で民生雑入の過年度生活保護費返還金2,245,336円、過年度生活保護費徴収金11,375,513円で、地方自治法第236条の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、雑入で弁償金の家屋除却費等実費弁償金11,833,280円、総務雑入の損害賠償請求控訴事件賠償金等293,305,338円、民生雑入の過年度生活保護費返還金11,930,263円、過年度生活保護費徴収金29,960,874円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第22款〉市 債

(単位：円、％)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
1,798,600,000	1,185,300,000	1,185,300,000	0	0	65.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると 545,400,000 円 (31.5％) の減少である。

収入の主なものは、土木債の道路橋梁事業債322,900,000円 (一般市道整備事業 (繰越分含) ほか)、教育債の小学校施設整備事業債385,300,000円 (小学校大規模改良事業 (繰越分) ほか)、中学校施設整備事業債152,900,000円 (中学校大規模改良事業 (繰越分) ほか) である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
34,517,964,000	32,967,209,580	585,623,000	965,131,420	95.5

歳出決算額は 32,967,209,580 円で、執行率は予算現額に対し 95.5％（前年度 93.4％）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、％)

区分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	215,461,127	0.7	219,565,439	0.7	△ 4,104,312	△ 1.9
2 総 務 費	4,966,205,966	15.1	4,551,692,183	14.1	414,513,783	9.1
3 民 生 費	13,865,966,891	42.1	14,390,336,621	44.6	△ 524,369,730	△ 3.6
4 衛 生 費	4,193,214,253	12.7	3,742,614,227	11.6	450,600,026	12.0
5 農林水産業費	319,545,333	1.0	336,065,395	1.0	△ 16,520,062	△ 4.9
6 商 工 費	524,806,743	1.6	556,461,045	1.7	△ 31,654,302	△ 5.7
7 土 木 費	2,082,795,180	6.3	2,056,535,565	6.4	26,259,615	1.3
8 消 防 費	1,286,317,671	3.9	1,305,119,079	4.0	△ 18,801,408	△ 1.4
9 教 育 費	2,340,840,845	7.1	1,931,156,275	6.0	409,684,570	21.2
10 災害復旧費	149,149,635	0.5	87,319,954	0.3	61,829,681	70.8
11 公 債 費	3,022,905,936	9.2	3,081,925,956	9.6	△ 59,020,020	△ 1.9
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	32,967,209,580	100.0	32,258,791,739	100.0	708,417,841	2.2

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第 1 款〉 議会費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
221,311,000	215,461,127	0	5,849,873	97.4

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
議 会 費	215,461,127	219,565,439	△ 4,104,312	△ 1.9

支出の主なものは、議会費の議員報酬95,825,460円、議員期末手当34,495,200円、議員共済会負担金25,476,960円である。

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金4,471,388円である。

〈第 2 款〉 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,254,475,000	4,966,205,966	151,232,000	137,037,034	94.5

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
総 務 管 理 費	4,219,092,706	3,935,115,361	283,977,345	7.2
人 権 政 策 費	145,144,440	148,616,968	△ 3,472,528	△ 2.3
徴 税 費	291,507,018	268,962,118	22,544,900	8.4
戸籍住民基本台帳費	125,151,453	120,134,320	5,017,133	4.2
選 挙 費	112,456,732	37,926,013	74,530,719	196.5
統 計 調 査 費	52,173,646	20,966,878	31,206,768	148.8
監 査 費	20,679,971	19,970,525	709,446	3.6
計	4,966,205,966	4,551,692,183	414,513,783	9.1

支出の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員退職手当144,612,113円、財産管理費の財政調整基金元金積立金192,000,000円、公共施設基金元金積立金300,000,000円、介護給付費準備基金元金積立金179,460,000円、ふるさと応援基金元金積立金710,150,000円、IT推進事業費の電算機器使用料167,975,669円、自治体情報システム標準化等対応事業委託料309,870,000円、地域振興費のゆめづくり地域交付金107,674,200円、生活応援事業費の生活応援事業給付金285,905,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等23,078,946円、IT推進事業費の使用料及び賃借料30,962,659円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、総務管理費で生活応援事業費の生活応援事業146,095,000円、戸籍住民基本台帳費で戸籍住民基本台帳費5,137,000円である。

〈第3款〉民生費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,371,881,000	13,865,966,891	10,077,000	495,837,109	96.5

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
社 会 福 祉 費	6,575,729,673	6,431,821,246	143,908,427	2.2
児 童 福 祉 費	6,177,263,439	6,083,653,370	93,610,069	1.5
生 活 保 護 費	1,112,948,139	1,874,862,005	△ 761,913,866	△ 40.6
災 害 救 助 費	25,640	0	25,640	皆増
計	13,865,966,891	14,390,336,621	△ 524,369,730	△ 3.6

支出の主なものは、社会福祉費で老人福祉費の養護老人ホーム措置費扶助費151,313,858円、障害者自立支援費の介護給付費扶助費1,350,601,911円（生活介護事業費ほか）、訓練等給付費扶助費920,260,755円（就労継続支援事業費ほか）、障害者福祉事業推進費の障害者医療助成事業扶助費208,098,247円（心身障害者医療助成費ほか）、国民健康保険特別会計繰出金の繰出金679,535,025円、介護保険特別会計繰出金の繰出金1,148,059,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の繰出金1,250,409,431円、児童福祉費で児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費扶助費382,250,509円、児童医療助成事業扶助費265,093,798円（子ども医療助成費ほか）、児童扶養手当給付費扶助費301,422,000円、物価高対応子育て応援手当205,240,000円、児童措置費の児童手当給付費扶助費1,436,970,000円、保育所費の民間保育所等運営事業扶助費

2,296,545,004円、地域型保育事業費扶助費323,537,803円、生活保護費で生活保護総務費の物価高騰対応重点支援給付金（繰越分含）214,880,000円、扶助費の生活保護事業扶助費718,917,885円（医療扶助費ほか）である。

不用額の主なものは、社会福祉費で障害者自立支援費の扶助費51,647,114円、介護保険特別会計繰出金の繰出金80,151,000円、児童福祉費で児童福祉総務費の扶助費51,281,122円、児童措置費の扶助費23,030,000円、保育所費の扶助費129,222,193円、生活保護費で扶助費の生活保護事業扶助費32,582,115円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、社会福祉費で老人福祉費の認知症基本法に基づく認知症施策推進事業2,000,000円、児童福祉費で児童福祉総務費の物価高対応子育て応援手当支給事業8,077,000円である。

〈第4款〉衛生費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,372,277,000	4,193,214,253	98,009,000	81,053,747	95.9

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
保 健 衛 生 費	2,756,673,161	2,303,111,767	453,561,394	19.7
清 掃 費	1,436,541,092	1,439,502,460	△ 2,961,368	△ 0.2
計	4,193,214,253	3,742,614,227	450,600,026	12.0

支出の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の医療体制推進寄附講座開設寄附金23,000,000円、看護師等修学資金貸付金22,590,000円、水道事業会計借入金元金償還金325,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料38,217,773円、妊婦のための支援給付交付金33,850,000円、予防費の予防接種等委託料254,152,464円、新型コロナワクチン予防接種事故救済給付金44,412,000円、成人保健事業費のがん検診委託料90,183,843円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金872,048,137円、水道事業会計繰出金（繰越分含）99,157,423円、名張市立病院費の名張市立病院運営費負担金485,091,670円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金（繰越分含）1,414,220,100円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料20,152,536円、成人保健事業費の委託料12,209,878円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、保健衛生費で公営企業会計繰出金の水道事業会計繰出金17,626,000円、飲料水供給施設費の飲料水供給施設改修事業8,000,000円、清掃費でごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金72,383,000円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
361,177,000	319,545,333	25,000,000	16,631,667	88.5

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
農 業 費	268,370,632	281,001,503	△ 12,630,871	△ 4.5
林 業 費	51,174,701	55,063,892	△ 3,889,191	△ 7.1
計	319,545,333	336,065,395	△ 16,520,062	△ 4.9

支出の主なものは、農業費で農業振興費の地域おこし協力隊活動業務等委託料18,121,164円、多面的機能支払交付金39,514,146円、中山間地域等直接支払交付金9,389,061円、農業基盤整備費の団体営ため池等整備事業工事請負費30,012,400円、林業費で林業振興費の森林経営管理事業委託料19,696,600円である。

不用額の主なものは、農業費で国津の杜管理費の工事請負費3,894,000円、林業費で林業振興費の委託料2,883,917円、負担金補助及び交付金3,699,113円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農業費で農業振興費の農地利用効率化等支援事業2,781,000円、農業基盤整備費の基幹水利施設ストックマネジメント事業2,833,000円、農村地域防災減災事業13,386,000円、県営農道保全対策事業6,000,000円である。

〈第6款〉商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
551,829,000	524,806,743	0	27,022,257	95.1

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
商 工 費	524,806,743	556,461,045	△ 31,654,302	△ 5.7

支出の主なものは、商工総務費のふるさと応援推進事業の報償費212,431,082円、役務費82,196,574円、ふるさと納税事務委託料38,154,278円、商工業振興費のシルバー人材センター運営等補助金13,550,000円、勤労者福祉対策資金預託金14,000,000円、観光費の地域おこし

協力隊活動業務等委託料11,902,590円である。

不用額の主なものは、商工総務費の報償費4,568,918円、役務費3,389,426円、委託料8,604,056円、観光費の委託料3,156,559円である。

〈第7款〉土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,317,733,000	2,082,795,180	204,725,000	30,212,820	89.9

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
土 木 管 理 費	86,039,887	93,427,886	△ 7,387,999	△ 7.9
道 路 橋 梁 費	712,953,453	696,819,408	16,134,045	2.3
河 川 費	29,813,621	54,942,436	△ 25,128,815	△ 45.7
都 市 計 画 費	1,145,038,471	1,090,124,593	54,913,878	5.0
住 宅 費	108,949,748	121,221,242	△ 12,271,494	△ 10.1
計	2,082,795,180	2,056,535,565	26,259,615	1.3

支出の主なものは、道路橋梁費で交通安全施設費の名張川河川改修事業（橋梁整備）負担金55,000,000円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料80,558,404円、道路新設改良費の一般市道整備事業工事請負費（繰越分含）166,353,777円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費54,999,913円、緊急自然災害防止対策事業（道路舗装）工事請負費65,000,000円、都市計画費でまちづくり推進費の賑わい創出拠点整備事業公有財産購入費77,398,610円、公園管理費の公園維持管理作業等委託料46,586,300円、公営企業会計繰出金の下水道事業会計繰出金898,352,364円、住宅費で住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）42,688,000円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路新設改良費の委託料8,997,843円、負担金補助及び交付金5,433,050円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、道路橋梁費で交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）69,511,000円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）60,010,000円、一般市道整備事業38,201,000円、橋梁維持費の道路メンテナンス事業12,400,000円、都市計画費でまちづくり推進費の賑わい創出拠点整備事業24,603,000円である。

〈第8款〉 消防費

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,306,610,000	1,286,317,671	0	20,292,329	98.4

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

項 区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
消 防 費	1,286,317,671	1,305,119,079	△ 18,801,408	△ 1.4

支出の主なものは、常備消防費の施設維持管理等委託料8,719,513円、消防救急デジタル無線（共通波）整備等負担金12,958,770円、非常備消防費の報酬23,209,900円、報償費15,838,360円、消防施設費の小型動力ポンプ積載車等購入事業備品購入費15,800,400円、高規格救急自動車整備事業備品購入費（繰越分）21,318,000円、消防団拠点施設整備事業工事請負費（繰越分含）30,879,000円である。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等3,057,159円、消防施設費の工事請負費8,918,500円である。

〈第9款〉 教育費

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,454,571,000	2,340,840,845	5,600,000	108,130,155	95.4

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

項 区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
教 育 総 務 費	526,731,222	544,299,147	△ 17,567,925	△ 3.2
小 学 校 費	1,071,587,234	707,271,090	364,316,144	51.5
中 学 校 費	400,849,616	343,652,791	57,196,825	16.6
幼 稚 園 費	0	0	0	—
社 会 教 育 費	262,396,334	249,294,443	13,101,891	5.3
保 健 体 育 費	79,276,439	86,638,804	△ 7,362,365	△ 8.5
計	2,340,840,845	1,931,156,275	409,684,570	21.2

支出の主なものは、教育総務費で教育振興費の小中学校タブレット等使用料60,594,701円、小学校費で小学校管理費の学校給食業務委託料112,899,050円、学校給食費物価高騰支援補助金99,348,300円、小学校大規模改良事業工事請負費（繰越分）412,687,000円、中学校費で中学校管理費の中学校大規模改良事業工事請負費（繰越分）193,655,000円、中学校給食実施に係るアドバイザー業務委託料21,912,000円、社会教育費で図書館費の窓口業務等委託料68,692,800円、青少年センター費の青少年センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）29,024,000円、保健体育費で体育施設費の体育施設管理運営業務委託料（指定管理者制度）32,200,000円である。

不用額の主なものは、教育総務費で教育振興費の負担金補助及び交付金6,800,261円、小学校費で小学校管理費の需用費8,443,070円、工事請負費27,473,310円、教育振興費の扶助費8,678,368円、中学校費で中学校管理費の工事請負費15,458,622円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、小学校費で小学校管理費の小学校改修事業5,600,000円である。

〈第10款〉災害復旧費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
260,082,000	149,149,635	90,980,000	19,952,365	57.3

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
農林施設災害復旧費	39,548,740	11,386,444	28,162,296	247.3
土木施設災害復旧費	109,600,895	75,933,510	33,667,385	44.3
計	149,149,635	87,319,954	61,829,681	70.8

支出の主なものは、農林施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業工事請負費（繰越分）28,993,500円、土木施設災害復旧費の過年災害復旧事業工事請負費（繰越分含）100,187,100円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費8,006,500円、土木施設災害復旧費の工事請負費11,112,900円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、土木施設災害復旧費の過年災害復旧事業90,980,000円である。

〈第11款〉公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,024,459,000	3,022,905,936	0	1,553,064	99.9

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項	支 出 済 額		比較増減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
公 債 費	3,022,905,936	3,081,925,956	△ 59,020,020	△ 1.9

〈市債の状況〉

(単位：円)

令 和 6 年 度 末 未 償 還 額	令 和 7 年 度 借 入 額	令和7年度償還額			令 和 7 年 度 末 未 償 還 額
		元 金	利 子	計	
30,378,177,465	1,185,300,000	2,881,627,386	141,278,550	3,022,905,936	28,681,850,079

当年度の借入額は1,185,300,000円となっており、前年度と比較すると545,400,000円減少している。元金償還額は借入金を上回る2,881,627,386円で、当年度末の未償還額は28,681,850,079円となっており、前年度末からは1,696,327,386円減少している。

〈第12款〉予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21,559,000	0	0	21,559,000	0.0

予備費は、当初予算額が50,000,000円であり、このうち28,441,000円が所要の科目に充用され、予算現額は21,559,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	3,959,831	3,775,278	184,553	4.9
東山墓園造成事業	56,589,323	56,980,361	△ 391,038	△ 0.7
国民健康保険	7,638,596,311	7,999,386,503	△ 360,790,192	△ 4.5
介護保険	8,267,761,622	8,103,520,904	164,240,718	2.0
後期高齢者医療	2,513,905,314	2,354,455,287	159,450,027	6.8
国津財産区	487,057	100,514	386,543	384.6
地方独立行政法人名張市立 病院資金貸付事業等	459,509,598	—	459,509,598	皆増
計	18,940,809,056	18,518,218,847	422,590,209	2.3

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	3,127,964	3,496,685	△ 368,721	△ 10.5
東山墓園造成事業	49,345,988	55,420,171	△ 6,074,183	△ 11.0
国民健康保険	7,474,214,281	7,833,279,902	△ 359,065,621	△ 4.6
介護保険	8,027,395,719	7,878,172,618	149,223,101	1.9
後期高齢者医療	2,491,322,059	2,329,583,570	161,738,489	6.9
国津財産区	95,044	72,419	22,625	31.2
地方独立行政法人名張市立 病院資金貸付事業等	459,509,598	—	459,509,598	皆増
計	18,505,010,653	18,100,025,365	404,985,288	2.2

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3,810,000	99,968,825	3,959,831	0	96,008,994	103.9	4.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事 業 収 入	3,478,238	87.8	3,191,090	84.5	287,148
県 支 出 金	203,000	5.1	203,000	5.4	0
繰 越 金	278,593	7.0	381,188	10.1	△ 102,595
計	3,959,831	100.0	3,775,278	100.0	184,553

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは事業収入で287,148円の増、減少したものは繰越金で102,595円の減である。

収入の主なものは、事業収入で貸付金元利収入3,478,238円である。

収入未済額は事業収入で貸付金元利収入の貸付金元利償還金96,008,994円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,810,000	3,127,964	0	682,036	82.1

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	1,730,964	55.3	1,927,685	55.1	△ 196,721
諸 支 出 金	1,397,000	44.7	1,569,000	44.9	△ 172,000
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	3,127,964	100.0	3,496,685	100.0	△ 368,721

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは、総務費で196,721円の減である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の電算機器使用料1,720,136円、諸支出金で他会計繰出金1,397,000円である。

不用額の主なものは、予備費で300,000円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元 金	94,360,637	90,281,807	86,749,928	83,982,318	80,850,687
利 子	16,949,163	16,359,280	15,928,394	15,504,914	15,158,307
計	111,309,800	106,641,087	102,678,322	99,487,232	96,008,994

当年度の貸付金元利収入の収入率は3.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。収入未済額は96,008,994円で、前年度より3,478,238円減少した。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

２．東山墓園造成事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
53,184,000	56,589,323	56,589,323	0	0	106.4	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事 業 収 入	21,018,000	37.1	16,976,000	29.8	4,042,000
財 産 収 入	1,711,133	3.0	703,397	1.2	1,007,736
繰 入 金	32,300,000	57.1	30,000,000	52.6	2,300,000
繰 越 金	1,560,190	2.8	3,300,964	5.8	△ 1,740,774
市 債	0	0.0	6,000,000	10.5	△ 6,000,000
計	56,589,323	100.0	56,980,361	100.0	△ 391,038

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは市債で6,000,000円の減、増加した主なものは事業収入で4,042,000円の増である。

収入の主なものは、事業収入で東山墓園事業収入の永代使用料9,036,000円、繰入金で東山墓園管理基金繰入金32,300,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
53,184,000	49,345,988	0	3,838,012	92.8

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事 業 費	10,914,627	22.1	16,105,938	29.1	△ 5,191,311
公 債 費	16,069,461	32.6	14,020,233	25.3	2,049,228
諸 支 出 金	22,361,900	45.3	25,294,000	45.6	△ 2,932,100
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	49,345,988	100.0	55,420,171	100.0	△ 6,074,183

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは事業費で5,191,311円の減、増加したものは公債費で2,049,228円の増である。

支出の主なものは、公債費で市債元金定期償還金15,763,273円、諸支出金で基金積立金の東山墓園管理基金元金積立金16,325,000円である。

不用額の主なものは、諸支出金で償還金及び還付金の永代使用料等還付金1,963,100円、予備費で1,000,000円である。

〈墓園貸付状況〉

令和8年3月31日現在

区 分	総区画数	貸付数	未貸付数
第 1 期	1,004	883	121
第 2 期	315	289	26
第 3 期	1,154	1,044	110
第 4 期	494	452	42
第 5 期	220	203	17
計	3,187	2,871	316

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の256区画を除く。
第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

〈市債の状況〉

(単位：円)

令和6年度末 未償還額	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 未償還額
		元金	利子	計	
127,783,455	0	15,763,273	306,188	16,069,461	112,020,182

３．国民健康保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
7,836,216,000	7,913,625,045	7,638,596,311	8,791,979	266,236,755	97.5	96.5

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,365,449,578	17.9	1,401,509,125	17.5	△ 36,059,547
分担金及び負担金	4,134,600	0.1	4,545,600	0.1	△ 411,000
使用料及び手数料	664,800	0.0	697,600	0.0	△ 32,800
県支出金	5,399,716,833	70.7	5,718,154,752	71.5	△ 318,437,919
繰入金	679,535,025	8.9	646,516,760	8.1	33,018,265
繰越金	166,106,601	2.2	168,919,863	2.1	△ 2,813,262
諸収入	22,273,874	0.3	54,868,803	0.7	△ 32,594,929
国庫支出金	715,000	0.0	4,174,000	0.1	△ 3,459,000
計	7,638,596,311	100.0	7,999,386,503	100.0	△ 360,790,192

収入済額を前年度と比較すると、減少した主なものは国民健康保険税で36,059,547円、県支出金で318,437,919円、諸収入で32,594,929円の減、増加したものは繰入金で33,018,265円の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税で一般被保険者国民健康保険税1,365,314,783円、県支出金で保険給付費等交付金5,399,716,833円、繰入金で一般会計繰入金679,535,025円である。

不納欠損額は8,791,979円（国民健康保険税8,510,600円、諸収入281,379円）で、前年度より4,450,116円の減少である。これは、地方税法第15条の7第4項及び第18条等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税264,214,165円で、前年度より6,486,017円増加している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療給付費分 現年課税分	983,754,444	940,221,472	0	43,532,972	95.6	95.3
後期高齢者支援金分 現年課税分	311,102,456	297,180,261	0	13,922,195	95.5	95.3
介護納付金分 現年課税分	83,995,600	77,624,047	0	6,371,553	92.4	91.5
医療給付費分 滞納繰越分	180,392,378	34,493,327	5,971,563	139,927,488	19.1	20.2
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	59,352,222	10,572,162	1,657,736	47,122,324	17.8	19.1
介護納付金分 滞納繰越分	20,173,629	5,358,309	881,301	13,934,019	26.6	26.7
計	1,638,770,729	1,365,449,578	8,510,600	264,810,551	83.3	83.8
前 年 度 計	1,673,210,549	1,401,509,125	13,242,095	258,459,329	83.8	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,638,770,729円に対し収入済額1,365,449,578円で収入率83.3%、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,836,216,000	7,474,214,281	0	362,001,719	95.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	115,079,234	1.5	122,105,338	1.6	△ 7,026,104
保 険 給 付 費	5,202,790,479	69.6	5,520,841,412	70.5	△ 318,050,933
国保事業費納付金	1,939,388,661	25.9	1,897,872,620	24.2	41,516,041
保 健 事 業 費	96,222,726	1.3	98,549,970	1.3	△ 2,327,244
諸 支 出 金	120,733,181	1.6	193,910,562	2.5	△ 73,177,381
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	7,474,214,281	100.0	7,833,279,902	100.0	△ 359,065,621

支出済額を前年度と比較すると、減少した主なものは保険給付費で 318,050,933 円、諸支出金で 73,177,381 円の減、増加したものは国保事業費納付金で 41,516,041 円の増である。

支出の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費 4,456,093,447 円、一般被保険者高額療養費 674,194,250 円、国保事業費納付金で一般被保険者医療給付費 1,348,688,287 円、一般被保険者後期高齢者支援金等 458,871,930 円、介護納付金分 131,828,444 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 271,106,553 円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 24,652,750 円、保健事業費で特定健康診査等事業費の委託料 18,321,655 円である。

今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

4. 介護保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
8,363,538,000	8,292,332,789	8,267,761,622	5,591,518	18,979,649	98.9	99.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保 險 料	2,081,388,277	25.2	2,046,195,961	25.3	35,192,316
使用料及び手数料	135,000	0.0	130,750	0.0	4,250
国 庫 支 出 金	1,622,770,295	19.6	1,555,696,645	19.2	67,073,650
支 払 基 金 交 付 金	2,057,513,000	24.9	2,049,558,798	25.3	7,954,202
県 支 出 金	1,113,545,523	13.5	1,080,602,388	13.3	32,943,135
繰 入 金	1,148,059,000	13.9	1,202,699,000	14.8	△ 54,640,000
繰 越 金	225,348,286	2.7	152,854,931	1.9	72,493,355
諸 収 入	19,002,241	0.2	15,782,431	0.2	3,219,810
計	8,267,761,622	100.0	8,103,520,904	100.0	164,240,718

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは国庫支出金で 67,073,650 円、繰越金で 72,493,355 円の増、減少したものは繰入金で 54,640,000 円の減である。

収入の主なものは、保険料で第 1 号被保険者保険料 2,081,388,277 円、国庫支出金で介護給付費負担金 1,401,799,091 円、支払基金交付金で介護給付費交付金 1,987,413,000 円、県支出金で介護給付費負担金 1,080,247,134 円、繰入金で介護給付費繰入金 949,595,000 円である。

不納欠損額は 5,591,518 円（保険料の第 1 号被保険者保険料 5,590,835 円、諸収入 683 円）で、前年度より 1,778,395 円の減少である。これは、介護保険法第 200 条第 1 項等の規定により処分したものである。

収入未済額の主なものは、保険料の第 1 号被保険者保険料 18,970,740 円で、前年度より 1,380,224 円減少している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,363,538,000	8,027,395,719	0	336,142,281	96.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	141,437,973	1.8	140,115,783	1.8	1,322,190
保 険 給 付 費	7,335,416,513	91.4	7,293,519,085	92.6	41,897,428
地 域 支 援 事 業 費	285,151,203	3.6	260,138,476	3.3	25,012,727
諸 支 出 金	265,390,030	3.3	184,399,274	2.3	80,990,756
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	8,027,395,719	100.0	7,878,172,618	100.0	149,223,101

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で41,897,428円、諸支出金で80,990,756円の増である。

支出の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費2,891,230,742円、地域密着型介護サービス給付費1,285,177,971円、施設介護サービス給付費2,221,620,454円、居宅介護サービス計画給付費379,979,453円、高額介護サービス費169,738,276円、特定入所者介護サービス費161,556,710円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費202,788,571円、諸支出金で他会計繰出金253,589,888円である。

不用額の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金85,883,258円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金76,539,029円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金73,770,546円、高額介護サービス費の負担金補助及び交付金14,901,724円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

５．後期高齢者医療特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2,519,672,000	2,517,929,120	2,513,905,314	232,166	3,791,640	99.8	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	1,231,315,679	49.0	1,136,675,236	48.3	94,640,443
使用料及び手数料	110,200	0.0	124,900	0.0	△ 14,700
繰 入 金	1,250,409,431	49.7	1,198,899,181	50.9	51,510,250
繰 越 金	24,871,717	1.0	7,984,574	0.3	16,887,143
諸 収 入	3,403,287	89.7	10,771,396	0.5	△ 7,368,109
国 庫 支 出 金	3,795,000	0.2	—	—	3,795,000
計	2,513,905,314	100.0	2,354,455,287	100.0	159,450,027

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で94,640,443円、繰入金で51,510,250円の増、減少した主なものは諸収入で7,368,109円の減である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料で特別徴収保険料793,099,054円、普通徴収保険料438,216,625円、繰入金で保険基盤安定繰入金246,255,741円、療養給付費繰入金913,315,690円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料232,166円で、前年度より228,450円の増加である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料3,791,640円で、前年度より450,120円減少している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,519,672,000	2,491,322,059	0	28,349,941	98.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	42,502,783	1.7	32,274,056	1.4	10,228,727
後期高齢者医療広域連合納付金	2,445,923,810	98.2	2,296,338,895	98.6	149,584,915
諸支出金	2,895,466	0.1	970,619	0.0	1,924,847
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	2,491,322,059	100.0	2,329,583,570	100.0	161,738,489

支出済額を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で149,584,915円の増である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で2,445,923,810円である。

不用額の主なものは、予備費で23,967,000円である。

6. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
137,000	487,057	487,057	0	0	355.5	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財 産 収 入	333,362	68.4	1,375	1.4	331,987
繰 入 金	0	0.0	91,000	90.5	△ 91,000
繰 越 金	28,095	5.8	714	0.7	27,381
諸 収 入	125,600	25.8	7,425	7.4	118,175
計	487,057	100.0	100,514	100.0	386,543

収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは財産収入で331,987円の増、減少したものは繰入金で91,000円の減である。

収入の主なものは、財産収入で生産物売払収入330,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
137,000	95,044	0	41,956	69.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、％)

区分 款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	95,044	100.0	72,419	100.0	22,625
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	95,044	100.0	72,419	100.0	22,625

支出済額を前年度と比較すると、増加したものは総務費で22,625円の増である。

支出の主なものは、総務費で一般管理費の国津財産区管理会委員報酬80,500円である。

7. 地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
573,733,000	459,509,598	459,509,598	0	0	80.1	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和7年度	
	収入済額	構成比
分担金及び負担金	289,409,598	63.0
市 債	170,100,000	37.0
計	459,509,598	100.0

収入は、分担金及び負担金で病院負担金289,409,598円、市債で病院債170,100,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
573,733,000	459,509,598	87,000,000	27,223,402	80.1

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分 款	令和7年度	
	支出済額	構成比
事 業 費	170,100,000	37.0
公 債 費	289,409,598	63.0
計	459,509,598	100.0

支出の主なものは、事業費で医療機器購入事業等貸付金 170,100,000 円、公債費で市債元金償還金 281,267,602 円である。

不用額の主なものは、事業費で貸付金 27,200,000 円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、建設改良費等貸付事業 87,000,000 円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

令和6年度末 未償還額	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 未償還額
		元金	利子	計	
0	170,100,000	281,267,602	8,141,996	289,409,598	1,010,377,691

※令和7年10月1日に名張市立病院が、地方独立行政法人に移行したことに伴い、地方債債務は病院事業会計から地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計に承継した。(令和7年9月末現債高1,121,545,293円)

Ⅳ 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行 政 財 産	土 地	2,534,424.64㎡	9,481.74㎡ △3,042.25㎡	2,540,864.13㎡
	建 物	204,432.28㎡	148.00㎡ △443.29㎡	204,136.99㎡
普 通 財 産	土 地	846,165.89㎡	3,043.26㎡ △2,519.70㎡	846,689.45㎡
	建 物	21,025.03㎡	0.00㎡ △103.00㎡	20,922.03㎡
	有 価 証 券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 権 利	60,049千円	0千円	※ 1,543,702千円

※出資による権利の令和7年度末現在高には、令和7年10月1日に名張市立病院が地方独立行政法人に移行したことに伴い、地方独立行政法人法第66条及び第66条の2に基づき、病院事業会計から承継した出資金を含む。(地方独立行政法人名張市立病院出資金：令和7年10月1日現在高1,483,653千円)

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
車 両	92	3 △3	92

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	30,410	22,590 △4,950	48,050
貸 付 奨 学 金	10,544	360 △1,975	8,929
計	40,954	22,950 △6,925	56,979

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,883,846	318,359 △689,498	1,512,707
職 員 退 職 手 当 基 金	91,100	90,291 △90,000	91,391
公 務 災 害 見 舞 金 基 金	61	1	62
国民健康保険財政調整基金	452,525	4,951 △160,463	297,013
災 害 救 助 基 金	16,789	289	17,078

市立病院等整備基金	14,649	66 △14,715	0
奨学資金造成基金	6,918	156 △750	6,324
減債基金	606,425	201,043 △128,574	678,894
ふるさと振興基金	26,368	0	26,368
公共施設基金	828	300,005	300,833
小波田川流域排水管維持管理基金	144,573	1,044	145,617
福祉基金	152	0	152
介護給付費準備基金	1,055,377	270,690 △80,148	1,245,919
開発調整池管理基金	2,584	27 △1,630	981
ふるさと応援基金	843,618	1,313,110 △755,075	1,401,653
学校施設整備基金	20,334	1,455	21,789
農村ふれあい交流空間整備基金	8,604	45	8,649
産業振興基金	602	4	606
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	3,000	19,016 △14,920	7,096
森林環境譲与税基金	22,180	28,829 △21,884	29,125
企業版ふるさと納税基金	52,400	9,725 △11,601	50,524
計	5,252,934	2,559,105 △1,969,258	5,842,781

(注) 表示単位未満を四捨五入、又は端数調整しているため、計が一致しない場合がある。

(注) 財政調整基金、職員退職手当基金、減債基金、介護給付費準備基金、ふるさと応援基金については、債権を含む。

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、5,842,781 千円で、前年度と比較すると 589,847 千円の増加となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
現金	17,390	92	17,482
土地	8,482.21	0	8,482.21

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第 241 条第 5 項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末現在高	令和7度中増減高	令和7年度末現在高
国 津 財 産 区	土地（山林）	824,323.23	0.00	824,323.23

(2) 基 金

(単位：千円)

区 分		令和6年度末現在高	令和7度中増減高	令和7年度末現在高
東 山 墓 園 管 理 基 金		315,084	16,325 △32,300	299,109
国津財産区財政調整基金		615	4	619

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

V 他会計からの借入状況

他会計から一般会計への借入状況は、次のとおりである。

(水道事業会計借入金状況)

(単位：千円)

借入先	令和6年度末 未償還額	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 未償還額	借入日、借入額
			元金	利子	計		
水道事業会計	325,000	0	325,000	358	325,358	0	平成27. 3. 31(500,000) 平成28. 3. 31(300,000)

VI 財政指標(普通会計)

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

〈経常収支比率、財政力指数の推移〉

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 三重県 14 市平均	令和6年度 全国類似 団体平均
経 常 収 支 比 率 (%)	99.2 ※(101.5)	100.0 ※(101.0)	99.5 ※(99.9)	98.6 ※(98.6)	92.8	92.8
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.653	0.632	0.628	0.619	0.63	0.70

※（ ）は、臨時財政対策債、減収補填債特例分を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に 80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。令和7年度は98.6%で、前年度と比較すると0.9ポイント改善したものの、財政が硬直した状態である。令和6年度三重県14市の平均は92.8%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。令和7年度は0.619で、前年度と比較すると0.009ポイント低下している。令和6年度三重県14市の平均は0.63である。

むすび

以上が令和7年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

当年度の一般会計における決算額は、歳入総額 33,314,017,872 円、歳出総額 32,967,209,580 円で差引額 346,808,292 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 28,023,000 円を差し引いた実質収支額は 318,785,292 円である。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス 62,262,391 円となっている。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 570,867,450 円 (1.7%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、市税で 383,722,557 円、地方交付税で 519,527,000 円、諸収入 295,051,448 円の増となっている。一方、減少となった主なものは、地方特例交付金で 351,812,000 円、繰入金で 179,882,077 円、市債で 545,400,000 円の減となっている。一般会計歳入の収入率は、予算現額に対し 96.5% となり前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。また、調定額に対しては 98.1% で前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。収入未済額は 621,371,478 円 (主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴事件賠償金、過年度生活保護費徴収金等) で、前年度と比較すると 36,779,691 円 (5.6%) 減少している。引き続き負担の公平性及び適正化並びに財源確保の観点から収入未済額の解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 708,417,841 円 (2.2%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費で 414,513,783 円、衛生費で 450,600,026 円、教育費で 409,684,570 円の増となっている。これは、IT 推進事業費、生活応援事業費、名張市立病院費、小学校管理費の増が主な要因となっている。一方、減少となった主なものは、民生費で 524,369,730 円の減となっている。これは、保育所費、生活保護総務費の減が主な要因となっている。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対して 95.5% となり、前年度と比較すると 2.1 ポイントの上昇となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 585,623,000 円である。主なものは、生活応援事業 146,095,000 円、伊賀南部環境衛生組合分担金 72,383,000 円、過年災害復旧事業 90,980,000 円である。

特別会計について、各会計を総括すると、歳入総額 18,940,809,056 円、歳出総額 18,505,010,653 円で、差引額は 435,798,403 円となり、実質収支額も同額となった。収入未済額は 385,017,038 円 (主に住宅新築資金等貸付金元利償還金、国民健康保険税、介護保険料等) で、前年度と比較すると 332,302 円 (0.1%) の増加となっており、引き続き適切な債権管理と収納対策に万全を期すとともに、収入未済額の解消に努められたい。

翌年度繰越額は、地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計の建設改良費等貸付事業 87,000,000 円である。

令和7年度においては、「なばり新時代戦略」に基づく防災対策や子ども・若者の居場所創生事業、小・中学校の大規模改良事業、観光戦略推進事業、公共交通対策事業などに加え、物価高騰対応として、地方創生臨時交付金を活用した子育て応援手当の支給や学校給食費の無償化などが行われた。

一方、地方独立行政法人化された名張市立病院への運営負担金や、物価高騰対策等に伴う11回にわたる補正予算の編成により、一般会計歳出決算額は新型コロナウイルス感染症対策事業が展開された令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となった。

こうした状況の中、決算においては、「名張市行財政改革プラン」に基づく事務事業の徹底した見直しや、ふるさと応援寄附金等による積極的な歳入確保、国庫補助金等の最大限の活用により、実質収支額は318,785千円の黒字を確保した。しかし、単年度収支は62,262千円の赤字となり、財政調整基金も前年度から371,139千円減少するなど、安定した財政基盤の確立に向け、より一層の取組が求められる状況にある。なお、このような厳しい環境下にあっても、水道事業会計からの借入金の繰り上げ償還や公共施設基金への積立など、将来を見据えた堅実な財政運営が図られたことは評価できるものである。

財政指標においては、経常収支比率が普通交付税の増加などにより98.6%と前年度より0.9ポイント改善したものの、依然として財政構造が硬直した状況である。

また、市債残高については減少したものの、今後は公共施設等のインフラ老朽化への対応をはじめ、伊賀南部クリーンセンターの改修やごみ処理の広域化、中学校給食施設の整備など、大規模な財政需要が見込まれており、市債残高は今後も高い水準で推移する見通しである。したがって、市債の発行に当たっては、引き続き発行額の適正な管理を図るとともに、地方交付税算入措置のある地方債を有効に活用するなど、将来負担の軽減に努められたい。

今後の財政運営については、人口減少や少子高齢化の進行に伴う市税収入の減少や社会保障関連経費の増加が懸念される。加えて、地方独立行政法人となった市立病院に対する継続的な財政的支援が見込まれることから、その経営状況については、引き続き十分に注視する必要がある。さらに、令和9年度からの固定資産税の見直しが検討されていることを踏まえ、中長期的な視点に立った安定的な自主財源の確保と、持続可能な財政運営の確立が急務である。

市におかれては、引き続き行財政改革プランの着実な実施と、さらなる財源確保に努め、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を図られたい。あわせて、全職員が強い使命感を持ち、施策の必要性や緊急性、費用対効果を的確に見極めながら、「市民一人ひとりが暮らしやすさと幸福が実感できるまち」の実現に向け、全力を傾注されることを期待するものである。